

インドネシアの政策金利引き下げについて

9月17日、インドネシア中央銀行（以下、インドネシア中銀）は、政策金利である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ、4.75%とすることを決定しました。

今回の決定は、2025年と2026年のインフレ率の見通しを $2.5 \pm 1\%$ の目標範囲内に維持し、ファンダメンタルズに沿って為替レートの安定性を保ちつつ経済成長を促進するための取組みと一致するものとしています。また、今後も為替レートの安定性を考慮しながらインフレ見通しと経済成長を注視し、金利の引き下げ余地を検討するとしています。

世界経済は、米国による相互関税措置と依然として高い不確実性の影響により、減速傾向が続いています。様々な指標が示すように、多くの国で経済成長が減速しており、各国間の成長格差も拡大しています。米国では、相互関税措置の実施に伴い、消費者の信頼感が低下し、家計消費の減少と失業率の上昇につながっています。こうした状況から、インドネシア中銀は2025年の世界経済成長率が従来の予想（約3.0%）を下回る可能性があることを見込んでいます。また、不確実性が依然として高いなか、金への資金流入が増加する一方、新興国への資金流入は抑制されています。インドネシア中銀は、今後も世界の金融市場の不確実性は継続すると予想しており、国内経済の耐性を維持するため、様々な対応策の強化と政策調整が求められると述べています。

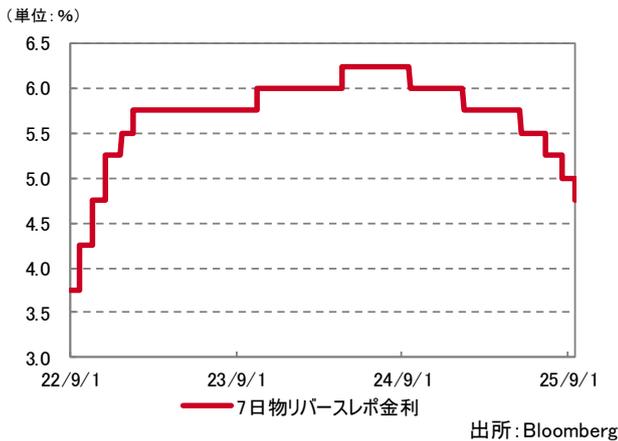
インドネシアの経済成長は、直近において、特に中低所得層の消費者期待の低下や、雇用機会の不足により、家計消費が依然として弱い状態にあることを示す指標が複数見られています。インドネシア中銀は、経済安定を維持しつつ経済成長を促進するため、政府の財政刺激策および实体经济に対する政策との連携強化を続けるとしています。また、政府支出の拡大予想も背景に下半期には経済成長率が改善すると見込んでおり、2025年の経済成長率は4.6~5.4%の中央値を上回る見通しであるとしています。

利下げ発表後、株価指数（ジャカルタ総合指数）は小幅に上昇し、インドネシアルピアの対ドル相場は小幅な動きとなりました。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

2022/09/01~2025/09/17



為替レートの推移

2022/09/01~2025/09/17



株式市場の推移

2022/09/01~2025/09/17



インフレ率の推移

2022/08/31~2025/08/31



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.85%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保額 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.09%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。